

## 茨城県の景気判断について

5月13日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「輸出・生産面の一部に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」としました。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（3月）は、全体では前年を上回りました。また、乗用車新車登録台数（4月）は、軽自動車<sup>1</sup>が5か月連続して前年を下回ったものの、普通・小型車が2か月振りに前年を上回ったことから、全体では2か月振りに前年を上回りました。なお、家電販売は、エアコンや白物家電、携帯電話等の買い替えから、全体として底堅く推移しています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらついていますが、基調としては底堅く推移していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（3月）は、前年を上回りました。全体の流れとしては振れを伴いつつ、弱含み傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（3月）は、わずかながら前年を上回りました。全体の流れとしては、持ち直しつつあります。

設備投資では、短観の設備投資計画（3月調査）をみると、2018年度の設備投資（全産業）は、2年振りに前年度を上回る見込みとなっています。また、2019年度も2年連続で前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、一部に海外経済の減速等の影響がみられ、弱含んでいます。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（2月）は、化学工業等の低下を背景に前月比（季節調整済指数）で低下となりましたが、総じてみれば横ばい圏内にあります。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（3月）が、1.62倍となり、前月より低下しました。しかしながら、企業の声からは、引き続き、労働需給が引き締まっている状況がうかがわれます。

—— 3月の就業地ベースの有効求人倍率は、1.80倍となり、全国の水準（1.63倍）を上回り、調査開始（2005年2月）以来のピーク圏<sup>※</sup>にあります。

※ 就業地ベースの有効求人倍率のピークは、2018年12月の1.83倍。

上記のように、県内景気は、輸出・生産面の一部に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについても、「海外経済の減速の影響に留意する必要があるものの、総じてみれば緩やかながらも回復していくとみられる」と判断しています。

なお、以下の下振れリスクについて、引き続き注視していきたいと思えます。

#### <海外要因>

- 海外諸国の政治経済動向による影響
  - 米国のマクロ政策運営や保護主義的な動き、英国のEU離脱交渉の展開等がマーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響。
  - 中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向。
  - IT関連財のグローバル調整の進展。
  - 地政学的リスクの影響。

#### <国内要因>

- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響
- 消費財等の値上げや消費税率引き上げが消費者マインドや雇用・所得環境に及ぼす影響

2019年5月13日  
日本銀行水戸事務所長  
吉田 豊